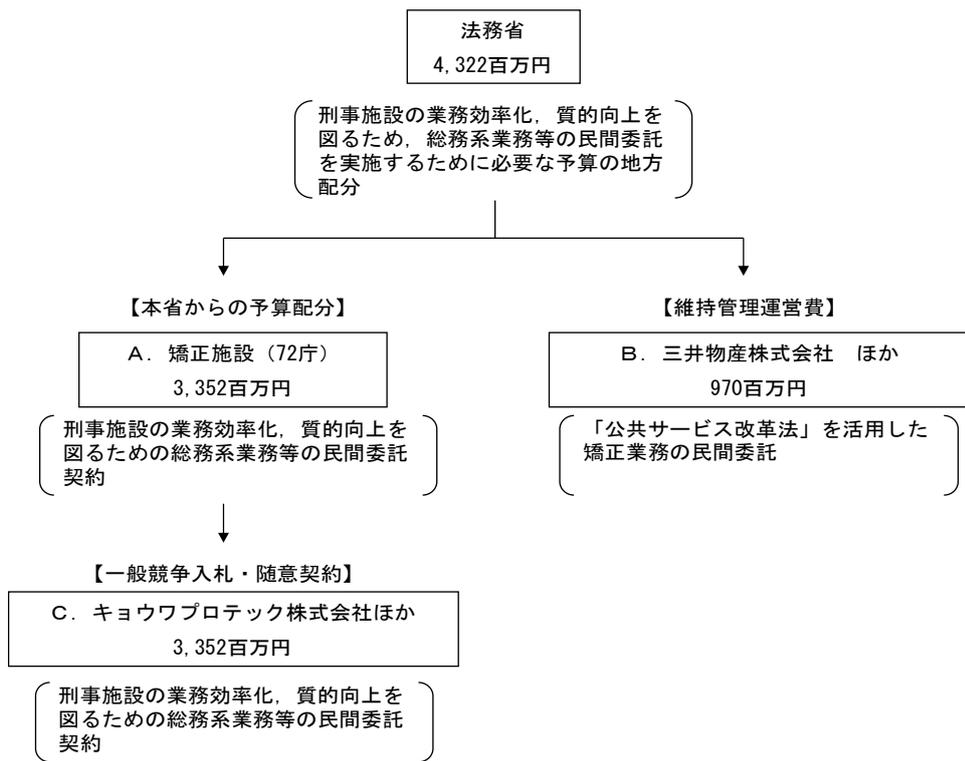


平成27年度行政事業レビューシート ( 法務省 )

<b>事業名</b>	刑事施設の民間委託運営			<b>担当部局庁</b>	矯正局			<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	不明	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	総務課			総務課長 大橋 哲			
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	矯正処遇の適正な実施 II-5-(3)矯正施設の適正な運営に必要な民間委託等の実施						
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律第48条第1項			<b>関係する計画、通知等</b>	-						
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費						
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	過剰収容又は高率収容が継続し、薬物性精神疾患患者などの処遇に特別の配慮と注意を必要とする被収容者の増加等に鑑み、公権力の行使を伴わない業務の民間委託に加え、公共サービス改革法を活用した公権力に関わる業務の民間委託により、刑事施設に勤務する刑務官の過重な業務負担の軽減を目的としている。										
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	刑事施設においては、平成12年頃から治安の悪化等により受刑者が急増し、過剰収容に伴う業務量の増加に職員の増員が追いつかない状況となり、さらに、暴力団関係被収容者、薬物性精神疾患患者、高齢受刑者、外国人受刑者等の増加に伴い、刑事施設に勤務する刑務官等に過重な業務負担を強い状況になり、刑務官の著しい負担を軽減するための増員が不可欠となったところ、国家公務員の採用抑制に係る総人件費改革などの政府の方針もあって、必要な刑務官の増員が得られないことから、刑事施設の非権力的業務を民間委託するとともに、平成12年度からは、PFI事業における規制の特例措置に対して全国展開が相当と評価されたことを受け、公権力に関わる業務についても公共サービス改革法を活用して刑事施設5庁において試行的に民間委託し、刑務官の負担軽減を図っている。										
<b>実施方法</b>	委託・請負										
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	4,286	4,267	4,384	4,625	4,355				
		補正予算	▲116	0	0	0					
		前年度から繰越し	0	0	0	0	-				
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0					
		予備費等	0	0	0	0					
		計	4,170	4,267	4,384	4,625	4,355				
	執行額	4,130	4,170	4,322							
	執行率(%)	99%	98%	99%							
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度			
			成果実績	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-			
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>								<input type="checkbox"/> チェック			
<b>定量的な成果目標の設定が困難な場合</b>	<b>定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標</b>	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24～26年度の達成状況・実績						
		刑事施設において高率収容が継続し、多くの処遇困難者を抱える中、民間委託を適正に活用し、刑務官等の過重な業務負担の軽減(職員負担率)を図っており、職員負担率の軽減には、被収容者の収容動向、処遇困難者の増加等他の要因も含まれることから、定量的な目標(いつまでどの程度といった目標)設定は困難である。			刑事施設において高率収容が継続し、多くの処遇困難者を抱える中、民間委託を適正に活用し、刑務官等の過重な業務負担の軽減(職員負担率)を図る。  各年度において、民間委託を適正に活用し、刑務官等の過重な業務負担の軽減(職員負担率)を図った。						
<b>事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績</b>	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度			
	刑務官等の過重な業務負担を毎年度、前年度以下に軽減(職員負担率)させる。	実績の算出方法:刑事施設1日平均収容人員/刑事施設全職員数	実績	人	3.5	3.3	3.2	-			
			目標値	人	3.7	3.5	3.3	3.2			
			達成度	%	94.6%	94.3%	97%				
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
	刑務官等の過重な業務負担を軽減等するため、刑事施設の非権力的業務の民間委託に加え、公共サービス改革法を活用して権力的業務の民間委託を試行的に実施している。			活動実績	施設	72	72	72			
				当初見込み	施設	72	72	72			
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込			
	実績額/施設数(百万円/施設数)			単位当たりコスト	百万円	57	58	60			
				計算式	百万円/施設	4,130/72	4,170/72	4,322/72			
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由							
	矯正管理業務庁費	3,454	2,857	刑事施設の民間委託の再編成による減							
	公共施設等維持管理運営費	1,171	1,498	平成26年度国庫債務負担行為歳出化額の平年度化による増							
				「新しい日本のための優先課題推進枠」2,565							
	計	4,625	4,355								

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	総人件費改革の実行計画に基づく民間委託である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		-		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	予算科目(項)矯正施設民間開放推進費の中で、限定的な予算執行をしている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	同上	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	刑事施設において安定的な運用を実施しており、職員の負担率低下にも一定の効果を発揮している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	同上	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	同上	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	公共サービス改革法を活用した事業については、公共サービスの質の維持向上及び経費の削減に関して一定の効果が認められ、おおむね良好に運営が行われている。また、民間委託の実施によって職員の負担軽減などの効果も認められている。従来の偽装請負等の運用上の諸問題を解決するため、平成23年度に総務系民間委託の請負業務内容等の改善を行った。			
	改善の方向性	今後は、公共サービス改革基本方針(平成26年7月11日閣議決定)において、「職業訓練業務や教育業務について、「刑事施設の運営業務」並びにその実施状況等を踏まえ拡大を行っている「刑事施設における総務業務」及び「刑事施設における被収容者に対する給食業務」の民間競争入札及び事業実施の状況等を踏まえ、委託業務の内容、被収容者の性質等に留意しながら、官民競争入札又は民間競争入札の対象の拡大等について検討する。」こととされたことから、新たな事業の導入について検討する。			
<b>外部有識者の所見</b>					
外部有識者による点検対象外である。					
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>					
現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努められたい。				
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>					
現状通り	-				
<b>備考</b>					
支出先上位10者リストには、平成22年度に入札等を行ったものが含まれる。					
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>					
平成22年度	0045	平成23年度	0041	平成24年度	0044
平成25年度	0032	平成26年度	0025		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

A.横浜刑務所			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
予算配分	横浜刑務所	146			
計		146	計		0
B.三井物産株式会社			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
外部委託	公共サービス改革法を活用した矯正業務の民間委託	553			
計		553	計		0
C.キョウワプロテック株式会社			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
外部委託	総務系業務等の外部委託	555			
計		555	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	横浜刑務所	各会計機関への予算配分	146	-	-
2	東京拘置所	各会計機関への予算配分	133	-	-
3	大阪刑務所	各会計機関への予算配分	113	-	-
4	名古屋刑務所	各会計機関への予算配分	112	-	-
5	大阪拘置所	各会計機関への予算配分	107	-	-
6	広島刑務所	各会計機関への予算配分	101	-	-
7	札幌刑務所	各会計機関への予算配分	96	-	-
8	府中刑務所	各会計機関への予算配分	85	-	-
9	千葉刑務所	各会計機関への予算配分	79	-	-
10	宮城刑務所	各会計機関への予算配分	75	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三井物産株式会社 (平成22年度に国庫債務負担行為による競争入札を実施)	公共サービス改革法を活用した矯正業務の民間委託	553	-	-
2	株式会社アール・エス・シー (平成22年度及び26年度に国庫債務負担行為による競争入札を実施)	公共サービス改革法を活用した矯正業務の民間委託	396	-	-
3	エームサービス株式会社 (平成26年度に国庫債務負担行為による競争入札を実施)	公共サービス改革法を活用した矯正業務の民間委託	22	-	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	キョウワプロテック株式会社	刑事施設の総務系業務等の民間委託	555	3	98.7%
2	株式会社セノン	刑事施設の総務系業務等の民間委託	220	3	88%
3	株式会社アール・エス・シー	刑事施設の総務系業務等の民間委託	202	2	70.5%
4	株式会社コアズ	刑事施設の総務系業務等の民間委託	135	2	99.1%
5	株式会社グロップ	刑事施設の総務系業務等の民間委託	91	3	98.1%
6	朝日システムズ株式会社	刑事施設の総務系業務等の民間委託	63	4	92.4%
7	シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社	刑事施設の総務系業務等の民間委託	61	2	78.2%
8	株式会社ライジングサンセキュリティアサービス	刑事施設の総務系業務等の民間委託	58	2	99.3%
9	日東キャストリアルサービス株式会社	刑事施設の総務系業務等の民間委託	57	2	74.9%
10	キャリアバンク株式会社	刑事施設の総務系業務等の民間委託	49	4	90.4%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		